

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084425	茨城県	美浦村	町村 IV-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			62.0%	91.1%
電話交換			78.0%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.0%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	新たな採用は行わず、非常勤職員等で対応する。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.0%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度(計画)導入率
体育館	1	0	0.0%	管理者が常駐しない・明確な地域住民利用の促進施設であり、指定管理者制度を導入するメリットが不明であるため。	0		17.0%	39.0%
競技場(新緑、子こぎコート等)	2	0	0.0%	管理者が常駐しない・明確な地域住民利用の促進施設であり、指定管理者制度を導入するメリットが不明であるため。	0		26.0%	43.0%
プール	0	0			0		28.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.0%	86.7%
休業施設(公民館、体育館等)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100%		0		75.0%	74.7%
農中施設、農中施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	管理者が常駐しない・明確な地域住民利用の促進施設であり、指定管理者制度を導入するメリットが不明であるため。	0		33.3%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	0	0			0		4.8%	19.8%
博物館(歴史民俗資料館、郷土館等)	1	0	0.0%	施設規模が小さいために収入が見込めない等、導入効果が期待できない。	1	指定文化財等の調査・研究・管理を行っている施設であり、職員が責任をもってその施設を運行すべきであるため。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者として委託するメリットが不明であるため、現状では導入できない。	1	社会教育部門の事務局を配置しているため。	8.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		54.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100%		0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100%		0		15.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施済  委託予定無し

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施時期

令和2年度
-------

移行時期

自治体クラウドへの移行時期
---------------

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済  ○  策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  作成中  ○  → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
82.5%	80.3%		